

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月27日

上場会社名 昭和ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.showa-rubber.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口紀夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 重田衛 TEL (04)7131-0181
 決算取締役会開催日 平成17年5月27日
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,450	1.5	60	74.1	56	427.8
16年3月期	3,503	15.9	34	-	10	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	50	67.6	0.62	-	1.3	0.8	1.6
16年3月期	30	-	0.37	-	0.8	0.2	0.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 15百万円 16年3月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 81,653,848株 16年3月期 81,655,166株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	6,995	3,931	56.2	48.15
16年3月期	7,002	3,879	55.4	47.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 81,652,348株 16年3月期 81,655,166株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	239	48	89	488
16年3月期	36	91	148	289

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

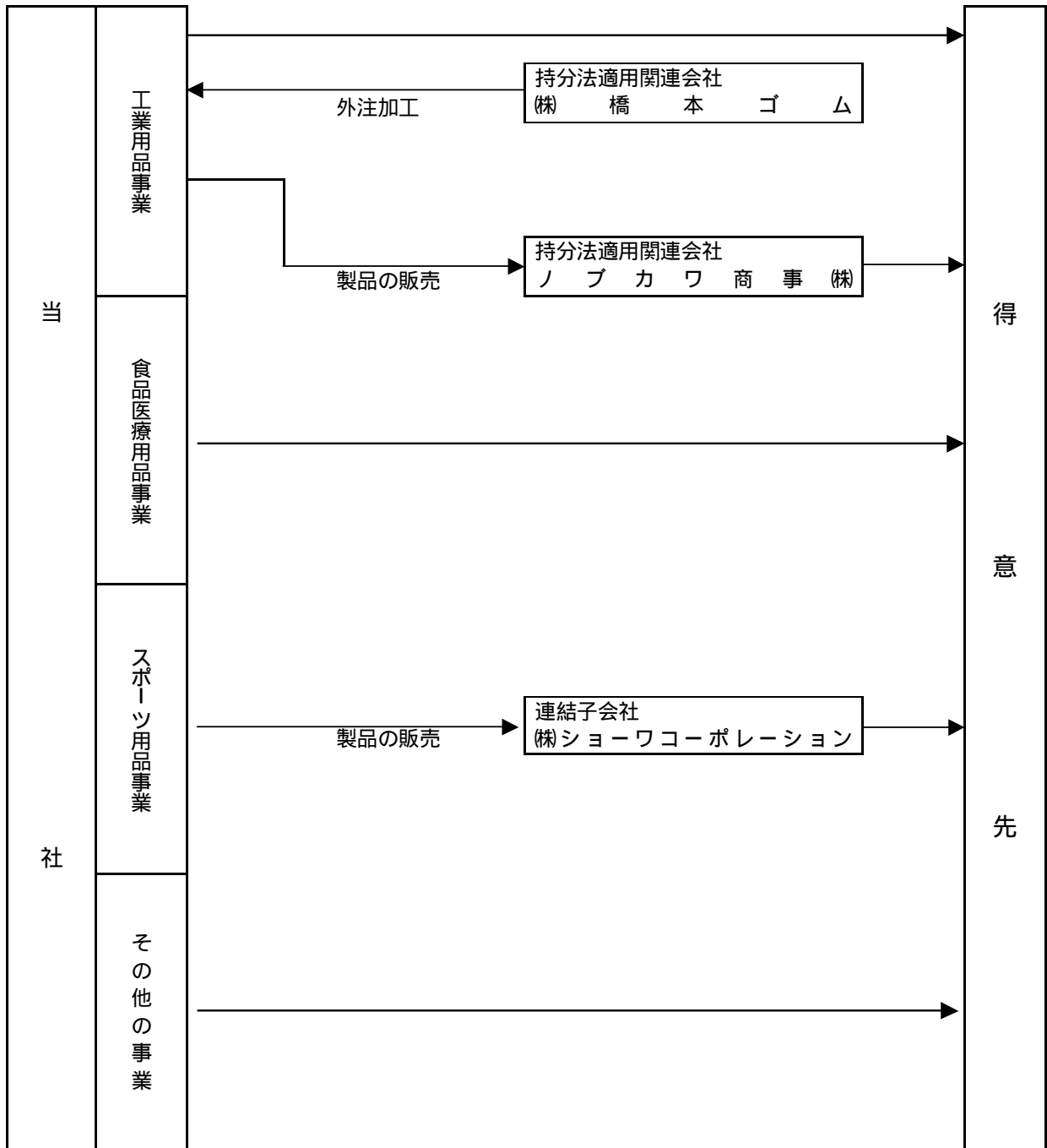
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,877	31	93
通期	3,577	34	96

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の6ページ「(d)次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムとの4社によって構成されております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」の社是のもと
最高の品質こそ顧客への最大のサービスである。
企業の繁栄があって我々の生活が向上する。
社業の発展を通じて社会に貢献する。
を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略と課題

今後のわが国経済の見通しは、停滞感があるものの底固く推移するものと見られますが、原油の高騰による原材料価格の大幅な上昇が続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当企業集団といたしましては、原材料等の価格上昇による原価高と厳しい企業間競争という状況のなかにあり、厳しい状況が続くものと思われまふ。このような状況のなかで生産性向上活動の推進と生販一体の組織体制のもと組織的・効率的な営業活動を実施し、より強固な企業体質を構築するため今後も一層の経営改善を目指してまいります。また、平成18年3月期の経営計画に関しましては、市場環境の厳しいなか、次の3つの基本方針の達成を図ってまいります。

事業の「選択と集中」による業績改善が達成できたことにより、将来に向けたより安定した利益を創造できるよう、生産性の向上と売上の拡大を図りより強固な企業体質の構築を目指します。

収益と資金繰りの連動性を高め、経常収支の改善をすすめ、棚卸資産の圧縮、売掛債権短期化等の施策を実施し、手持流動資産の増加を図り、財務体質の強化を目指します。

「環境と安全」を経営推進テーマとして、既存事業周辺の拡大を図るとともに、新素材開発等に視点をおいて新たな製品開発とマーケットの開拓を推進してまいります。

以上のような諸施策を完遂し、営業利益、営業キャッシュ・フローを確実に創出するよう、全社一丸となって努力してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、株主、顧客、従業員及び社会から支えられた存在であるという認識のもとに、公正かつ透明で法令を遵守した経営を目指しております。

具体的な施策については次のように実施しております。

(施策の実施状況)

取締役の責任体制につきましては、取締役は法令を遵守して、迅速な意思決定を行っております。また、中期経営再建計画の実践に当たり各取締役は基本方針を全社員までブレイクダウンして個人目標を設定し、取締役の責任分担を明確にして推進しております。

取締役、監査役の構成・機能につきましては、当社の現状の経営体制は、取締役4名、監査役3名(うち2名が社外監査役)、執行役員1名であります。取締役会を実質的な議論の場として機能を高める為、社長招集の経営会議(取締役ミーティング)を定例的に開催して、経営課題の解決の為に自由闊達な意見交換を行っております。定例取締役会においては、経営会議

の延長として議論の場を形成し、また、社外監査役は内部監査を充実させる為に積極的に意見陳述をしてモニタリング機能を果たしております。

経営最高責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。平成18年3月期の経営計画の遂行については、社長直轄の業務改革推進室を設置し、業務改革を推進するとともに、その下に労使で構成する再建推進委員会を編成し、活発な議論を展開して運営しチェックアンドフォローの機能を果たしております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受け、会計監査人でありますあずさ監査法人からは、期末の会計監査のほか、期中監査も実施されており、また、内部統制の整備や経理全般の問題についても、適宜アドバイスを受けております。また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資本的关系または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に関する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	13,260千円
	<u>監査役を支払った報酬</u>	<u>14,220千円</u>
	計	27,480千円
監査報酬	監査証明にかかる報酬	9,600千円

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格等の高騰による煽りを受け後半には、設備投資が減速し、個人消費を中心とする内需も拡大せず、景気は停滞感の強い状況で推移いたしました。このような状況の下、当企業集団を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、原油価格等の高騰により原材料価格に影響がありましたが、大幅な費用削減に取り組んでまいりました。販売面におきましては、前半は景気回復とともに民間設備投資関連の受注増がありましたが、後半には原材料価格の高騰により厳しい状況となりました。一部製品価格の値上げによる効果もありましたが、業界再編の影響を受け工業用品事業の蓄電池用ゴムセパレーターが事業廃止を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1.5%減の3,450,107千円となりました。損益面におきましては、諸経費の大幅な削減効果により、営業利益は60,569千円（前年同期比74.1%増）、経常利益は56,281千円（前年同期比427.8%増）、当期純利益は50,298千円（前年同期比67.6%増）となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニングが企業設備投資関連の回復基調に伴い、IT関連、定期修理物件等が好調に推移いたしました。型物はバスケット関連の海外向けが好調でしたが、国内向けがやや低調でした。また、環境関連の洗浄装置やスポンジボールなどが好調でしたが、工業用品事業の一部でありました蓄電池用ゴムセパレーターが事業廃止をした事による売上の減少がありましたので、売上高は前年同期比8.4%減の1,463,316千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が、国内向けは少子化等の影響により、やや低調でしたが、海外向けは好調に推移いたしました。また、特殊精密型物製品および食品パッキン等が低調でしたので売上高は前年同期比3.9%減の535,081千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、スポーツの多様化および少子化の影響等により競技人口が減少するなか、ソフトテニスボールは、前半にはキャンペーンの実施効果があり、また、後半は10年振りの価格改定前の大幅な受注があり好調に推移いたしました。しかし、軟式野球ボールは不況による企業チームの減少から、市場規模は縮小傾向により低調に推移いたしました。用品はテニスウエアを中心とする「ルーセント」商品の拡販に加え大型バッティングセンター工事受注等によるスポーツ施設工事が好調に推移いたしましたので売上高は前年同期比7.5%増の1,451,708千円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上はありませんでした。

(b)財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ198,079千円増加し、当連結会計年度末には488,024千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は、3,486,185千円(前連結会計年度比73,586千円増)となり、厳しい経済情勢のもと、販売価格の見直しを行い増加いたしました。また、大幅な諸経費および固定費の削減により、営業活動による資金の増加は239,466千円(前連結会計年度比202,591千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は48,093千円(前連結会計年度比139,458千円増)であります。これは主として投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は89,480千円(前連結会計年度比59,245千円減)であります。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項目 \ 期別	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	55.4	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	44.3	57.2
債務償還年数 (年)	-	14.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	2.2	17.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
なお、平成15年3月期の営業キャッシュ・フローは、マイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(c)事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)財務内容について

当企業集団は経営計画に基づき安定した利益を獲得できるよう企業体質の強化に努力しております。しかしながら、経営計画の達成状況によっては収益構造及びキャッシュ・フローが影響を受ける可能性があります。また、設備等については効率的な生産・運用を行えるよう設備の更新、維持管理を実施しておりますが、将来、事業の撤退等により減損会計の適用を受ける可能性があります。退職給付債務においては、退職一時金制度及び企業年金制度の2制度があり、退職給付債務の額、責任準備金の額を算出し退職給付費用を見積計上しております。今後、昇給率、割引率の変更等がありますと退職給付費用が増加し、財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(2)事業内容について

ライニング事業においては、ユーザーの設備更新時期の延長や材質の変更等により、市場が縮小する傾向にあります。今後は競合他社との価格競争が激化し、受注環境が悪化する可能性があります。大型型物製品については、近年海外、特に中国からの製品輸入が増加して来ており、将来当社製品と競合し著しく価格が低下する可能性があります。食品医療用品事業においては、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

(d)次期の見通し

今後のわが国経済は、停滞感があるものの底固く推移するものと見られますが、原油の高騰による原材料価格の大幅な上昇が続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当企業集団の平成18年3月期の見通しにつきましては、連結売上高3,577百万円、連結経常利益34百万円、工場建物機械設備等の減損会計による損失処理見込額120百万円を計上しておりますので、連結当期純損失96百万円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	対 前 年 同 期 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1,898,452	1,855,933	42,518
現金及び預金	515,524	330,045	185,479
受取手形及び売掛金	950,915	998,307	47,391
たな卸資産	377,057	404,102	27,045
未収入金	22,636	97,544	74,907
その他の	36,411	37,653	1,242
貸倒引当金	4,092	11,718	7,626
固 定 資 産	5,097,216	5,146,283	49,067
有形固定資産	4,848,863	4,906,634	57,771
建物及び構築物	292,927	319,990	27,063
機械装置及び運搬具	245,441	291,022	45,581
工具器具備品	45,069	37,210	7,859
土地	4,258,411	4,258,411	
建設仮勘定	7,014		7,014
無形固定資産	1,511	1,511	
施設利用権等	1,511	1,511	
投資その他の資産	246,840	238,137	8,703
投資有価証券	106,762	89,395	17,367
長期貸付金	29,460	32,060	2,600
準破産債権等	53,227	53,227	
差入保証金	897,630	901,066	3,435
その他の	15,080	15,608	527
貸倒引当金	855,320	853,220	2,100
資 産 合 計	6,995,669	7,002,217	6,548

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	対 前 年 同 期 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	681,421	727,719	46,297
支払手形及び買掛金	404,133	474,115	69,981
短 期 借 入 金	121,875	115,875	6,000
未 払 法 人 税 等	17,513	4,731	12,782
事業整理損失引当金		21,000	21,000
未 払 消 費 税 等	11,586	12,369	782
未 払 費 用	35,971	36,479	507
そ の 他	90,341	63,149	27,192
固 定 負 債	2,382,319	2,394,685	12,366
長 期 借 入 金	324,644	420,019	95,375
繰 延 税 金 負 債	8,850	7,963	886
退 職 給 付 引 当 金	312,720	233,247	79,473
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,701,393	
そ の 他	34,710	32,062	2,648
負 債 合 計	3,063,741	3,122,405	58,663
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,153,000	4,153,000	
資本剰余金	563,403	563,403	
利益剰余金	3,307,208	3,357,506	50,298
土地再評価差額金	2,509,976	2,509,976	
その他有価証券評価差額金	13,036	11,114	1,921
自己株式	280	175	104
資 本 合 計	3,931,927	3,879,812	52,115
負 債 及 び 資 本 合 計	6,995,669	7,002,217	6,548

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年同期
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
売 上 高		3,450,107	3,503,931	53,824
売 上 原 価		2,432,131	2,537,210	105,079
売 上 総 利 益		1,017,975	966,720	51,254
販売費及び一般管理費		957,406	931,926	25,479
営 業 利 益		60,569	34,794	25,775
営業外収益		26,624	19,254	7,370
受取利息		1,126	1,268	142
受取配当金		1,229	771	458
貸料及び手数料		1,444	3,793	2,348
持分法による投資利益		15,058	5,668	9,389
その他		7,765	7,751	13
営業外費用		30,912	43,384	12,472
支払利息		13,666	16,941	3,274
有形売却損失		7,048	10,959	3,911
たな卸資産棚卸損失		913	5,136	4,222
売上の割引		4,501	4,009	491
その他		4,782	6,337	1,555
経 常 利 益		56,281	10,663	45,617
特別利益		4,152	50,771	46,618
投資有価証券売却益			50,771	50,771
貸倒引当金戻入額		2,140		2,140
保証債務戻入額		2,011		2,011
特別損失		5,404	26,697	21,293
投資有価証券評価損			1,975	1,975
事業整理損失引当金繰入額			21,000	21,000
事業整理損		151		151
固定資産除却損他		5,253	3,722	1,530
税金等調整前当期純利益		55,029	34,737	20,291
法人税、住民税及び事業税		4,731	4,731	
当 期 純 利 益		50,298	30,006	20,291

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年同期
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		563,403	563,403	
資本準備金期首残高		563,403	563,403	
資本剰余金期末残高		563,403	563,403	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,357,506	3,387,512	30,006
欠損金期首残高		3,357,506	3,387,512	30,006
利益剰余金増加高		50,298	30,006	20,291
当期純利益		50,298	30,006	20,291
利益剰余金期末残高		3,307,208	3,357,506	50,298

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	対前年同期 増 減
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	3,486,185	3,412,599	73,586
原材料又は商品の仕入による支出	1,536,109	1,496,621	39,488
人件費の支出	993,112	1,126,270	133,158
その他の営業支出	704,189	730,695	26,506
小計	252,775	59,013	193,762
利息及び配当金の受取額	1,962	1,738	224
利息の支払額	13,592	16,491	2,899
差入保証金の支払額	3,052	2,337	5,389
法人税等の支払額	4,731	5,048	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,466	36,875	202,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	27,500	49,700	22,200
定期預金の払戻による収入	40,100	59,700	19,600
有形固定資産の取得による支出	32,241	110,919	78,678
投資有価証券の売却による収入	65,334	2,594	62,740
貸付による支出	6,000	100	5,900
貸付金の回収による収入	8,400	7,060	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,093	91,365	139,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	78,360	78,360
長期借入れによる収入	30,000	50,000	20,000
長期借入金の返済による支出	119,375	120,365	990
自己株式の取得による支出	105	-	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,480	148,725	59,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	198,079	203,215	401,294
現金及び現金同等物の期首残高	289,945	493,160	203,215
現金及び現金同等物の期末残高	488,024	289,945	198,079

(注)短期借入金の表示は純増減額となっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - イ. 連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション
 - ロ. 非連結子会社の数 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - イ. 持分法適用の非連結子会社の数 0社
 - ロ. 持分法適用の関連会社の数 2社 ノブカワ商事(株)
(株)橋本ゴム
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ. デリバティブ
時価法
 - ハ. たな卸資産
製品・仕掛品
先入先出法による原価法
商品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ロ. 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会年度の負担額を計上しております。なお、当連結会計年度は支給が見込まれないため、計上しておりません。
 - ハ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理については連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、当期製造費用と販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、売上原価が7,764千円、販売費及び一般管理費が3,865千円増加し、売上総利益が7,764千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,630千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,404,306 千円	3,643,243 千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	59,541 千円	44,483 千円
3. 受取手形割引高	220,731 千円	223,497 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	66,955 千円	67,526 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	16,900 千円	21,882 千円
6. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	324,281 千円	419,293 千円
短期借入金	121,512 千円	115,512 千円
計	445,793 千円	534,805 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物及び構築物	161,602 千円	172,110 千円
機械装置及び運搬具	101,642 千円	103,923 千円
土地	4,258,411 千円	4,258,411 千円
計	4,521,656 千円	4,534,445 千円
(3) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	22,500 千円	30,500 千円
7. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,258,411 千円
	なお、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,097,877千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,822,983千円下回っております。
8. 期末における発行済株式総数		
普通株式	81,660 千株	81,660 千株
9. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	7 千株	4 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額				
運送費	83,381	千円	78,488	千円
給料	243,546	千円	241,621	千円
退職給付費用	55,228	千円	53,744	千円
貸倒引当金繰入額		千円	2,467	千円
減価償却費	5,050	千円	4,371	千円
研究開発費	108,840	千円	83,122	千円
2. 固定資産除却損他の主なもの				
機械装置及び運搬具	2,358	千円	3,694	千円
工具器具備品	2,895	千円		千円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	109,029	千円	83,179	千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	515,524	千円	330,045	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,500	千円	40,100	千円
現金及び現金同等物	488,024	千円	289,945	千円

(セグメント情報)
(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,463,316	535,081	1,451,708		3,450,107		3,450,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,463,316	535,081	1,451,708		3,450,107		3,450,107
営業費用	1,360,581	450,418	1,218,245		3,029,246	360,291	3,389,537
営業利益	102,734	84,662	233,463		420,860	(360,291)	60,569
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,364,870	648,568	942,374	20,693	3,976,508	3,019,160	6,995,669
減価償却費	32,760	12,164	18,663	1,717	65,305	4,677	69,983
資本的支出	4,594	1,733	12,465		18,793	16,213	35,006

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,597,144	556,596	1,350,191		3,503,931		3,503,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,597,144	556,596	1,350,191		3,503,931		3,503,931
営業費用	1,468,983	465,169	1,187,109		3,121,262	347,874	3,469,137
営業利益	128,161	91,426	163,081		382,669	(347,874)	34,794
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,594,797	673,386	953,121	22,410	4,243,716	2,758,501	7,002,217
減価償却費	38,605	13,637	22,195	2,000	76,437	3,529	79,967
資本的支出	19,661	8,242	21,859		49,763	1,350	51,113

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な製品
(1) 工業用品事業・・・ゴムライニング 型物 蓄電池用ゴムセパレーター 洗浄装置
(2) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン
(3) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事
(4) その他の事業・・・アクアセラミックス事業
なお、工業用品事業の蓄電池用ゴムセパレーターは、平成16年9月末日をもって業務撤退いたしました。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 360,291千円、前連結会年度 347,874千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 3,019,160千円、前連結会年度 2,758,501千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、当期製造費用と販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「工業用品事業」は5,063千円、「食品医療用品事業」は2,179千円、「スポーツ用品事業」は2,031千円それぞれ営業利益が減少し、営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が2,356千円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	94,253	76,434	17,818	107,950	80,997	26,952
工具器具備品	29,914	23,882	6,031	42,564	27,875	14,688
合 計	124,167	100,317	23,849	150,514	108,873	41,640

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	16,385 千円	22,423 千円
1 年 超	10,948 千円	25,073 千円
合 計	27,333 千円	47,497 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	24,914 千円	35,740 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	20,573 千円	30,442 千円
支 払 利 息 相 当 額	1,968 千円	3,250 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	1,074 千円	1,074 千円
1 年 超	2,685 千円	3,759 千円
合 計	3,759 千円	4,833 千円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	債務被保証 (注) 1	560,374	-	-
役員	山口 紀夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	根抵当権 設定契約 (注) 2	-	-	-

(注) 1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注) 2 保証の履行によって生じる代表取締役 山口紀夫に対する債務を担保するために、工場財団に極度額800,000千円の根抵当権を設定したものであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	債務被保証 (注)	618,189	-	-

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
商品評価損	5,900 千円	5,900 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	千円	1,269 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	12,189 千円	千円
その他の	2,617 千円	10,354 千円
繰延税金資産小計	20,706 千円	17,525 千円
評価性引当額	17,885 千円	13,923 千円
繰延税金資産合計	2,821 千円	3,601 千円
(繰延税金負債)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	2,821 千円	3,601 千円
繰延税金負債合計	2,821 千円	3,601 千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	335,782 千円	333,512 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	126,459 千円	94,321 千円
投資有価証券評価損否認額	25,976 千円	25,976 千円
減価償却超過額	98,458 千円	126,980 千円
繰越欠損金	639,915 千円	670,280 千円
その他の	1,840 千円	2,039 千円
繰延税金資産小計	1,228,433 千円	1,253,110 千円
評価性引当額	1,226,100 千円	1,249,385 千円
繰延税金資産合計	2,332 千円	3,725 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	2,332 千円	3,725 千円
その他有価証券評価差額金	8,850 千円	7,963 千円
繰延税金負債合計	11,183 千円	11,688 千円
繰延税金負債の純額	8,850 千円	7,963 千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	19,386	41,273	21,887
債 券			
そ の 他			
小 計	19,386	41,273	21,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	19,386	41,273	21,887

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額
500	

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,946

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	19,119	38,249	19,130
債 券			
そ の 他			
小 計	19,119	38,249	19,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	267	215	52
債 券			
そ の 他			
小 計	267	215	52
合 計	19,386	38,464	19,078

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,975千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額
65,502	50,771

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,446

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
<p>(1)取引の内容 長期、短期の借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ契約を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利支払の長期、短期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用している金融派生商品は、長期、短期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 利用している金融派生商品は、金利キャップ契約であり、個別稟議承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 取 引 買 建	100,000 (161)	100,000 (161)	161		200,000 (824)	100,000 (806)	824	
合 計		100,000 (161)	100,000 (161)	161		200,000 (824)	100,000 (806)	824	

(注) 1. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

3. 時価の算定方法は取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	1,401,965
(2) 年金資産の額	129,305
(3) 未積立退職給付債務	1,272,660
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	959,940
(5) 退職給付引当金	312,720

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

(1) 勤務費用	87,754
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	95,994
(3) 退職給付費用	183,748

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	1,390,607
(2) 年金資産の額	101,426
(3) 未積立退職給付債務	1,289,181
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,055,934
(5) 退職給付引当金	233,247

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

(1) 勤務費用	82,509
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	95,994
(3) 退職給付費用	178,503

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
工業用品事業	1,383,893	1,522,883
食品医療用品事業	529,397	553,929
スポーツ用品事業	1,066,804	989,267
その他の事業	-	-
合 計	2,980,094	3,066,080

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額には仕入実績を含んでおります。

(2)受注状況

工業用品事業・食品医療用品事業・その他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、スポーツ用品事業については見込生産を行っております。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業用品事業	1,447,534	105,373	1,598,960	121,155
食品医療用品事業	544,981	45,345	535,791	35,445
その他の事業	-	-	-	-
合 計	1,992,515	150,718	2,134,751	156,600

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
工業用品事業	1,463,316	1,597,144
食品医療用品事業	535,081	556,596
スポーツ用品事業	1,451,708	1,350,191
その他の事業	-	-
合 計	3,450,107	3,503,931

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

上場会社名 昭和ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.showa-rubber.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口紀夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 重田衛 TEL (04)7131-0181
 決算取締役会開催日 平成17年5月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,079	2.6	51	136.4	45	-
16年3月期	3,162	17.2	21	-	3	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	38	62.0	0.47	-	1.0	0.6	1.5
16年3月期	23	-	0.29	-	0.6	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 81,653,848株 16年3月期 81,655,166株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	6,938	3,890	56.1	47.65
16年3月期	6,965	3,850	55.3	47.16

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 81,652,348株 16年3月期 81,655,166株
 期末自己株式数 17年3月期 7,652株 16年3月期 4,834株

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	百万円 1,628	百万円 18	百万円 106	0.00	0.00	0.00
通 期	百万円 3,132	百万円 28	百万円 101	0.00	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円24銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の6ページ「(d)次期の見通し」をご参照ください。

貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	第104期 (平成17年3月31日現在)	第103期 (平成16年3月31日現在)	対前年同期 増減
(資産の部)			
流動資産	1,867,962	1,831,737	36,225
現金及び預金	504,721	317,144	187,577
受取手形	287,914	252,184	35,730
売掛金	1,006,270	1,092,615	86,344
商製品	7,441	12,180	4,738
製成品	102,945	107,385	4,439
原材料	21,580	30,727	9,147
仕掛品	144,002	151,687	7,685
貯蔵品	5,862	6,258	395
前払費用	8,999	10,006	1,006
未収入金	38,018	116,440	78,422
その他	26,564	26,826	262
貸倒引当金	286,360	291,720	5,360
固定資産	5,070,556	5,134,232	63,675
有形固定資産	4,848,765	4,906,511	57,745
建物	264,623	284,998	20,375
構築物	28,303	34,991	6,687
機械装置	244,785	290,356	45,570
車両運搬具	655	665	10
工具器具備品	44,971	37,087	7,884
土地	4,258,411	4,258,411	
建設仮勘定	7,014		7,014
無形固定資産	1,347	1,347	
施設利用権等	1,347	1,347	
投資その他の資産	220,442	226,372	5,929
投資有価証券	47,220	44,911	2,308
関係会社株	14,265	14,265	
長期貸付金	69,460	72,060	2,600
長期前払費用	9,719	11,680	1,961
差入保証金	892,790	896,090	3,300
その他	9,547	8,113	1,433
貸倒引当金	822,560	820,750	1,810
資産合計	6,938,519	6,965,969	27,450

貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	第104期 (平成17年3月31日現在)	第103期 (平成16年3月31日現在)	対前年同期 増減
(負債の部)			
流動負債	668,182	723,175	54,993
支払手形	181,898	209,920	28,022
買掛金	222,235	264,195	41,959
短期借入金	121,875	115,875	6,000
未払金	44,046	18,242	25,804
未払費用	32,655	35,127	2,472
未払法人税等	16,562	3,780	12,782
預り金	35,676	40,359	4,683
事業整理損失引当金		21,000	21,000
未払消費税等	8,875	10,586	1,710
設備支払手形	4,078	1,536	2,542
その他	278	2,552	2,273
固定負債	2,379,619	2,392,285	12,666
長期借入金	324,644	420,019	95,375
繰延税金負債	8,850	7,963	886
退職給付引当金	312,720	233,247	79,473
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,701,393	
その他	32,010	29,662	2,348
負債合計	3,047,801	3,115,461	67,659
(資本の部)			
資本金	4,153,000	4,153,000	
資本剰余金	563,403	563,403	
資本準備金	563,403	563,403	
利益剰余金	3,348,418	3,386,810	38,392
利益準備金	122,400	122,400	
任意積立金	4,327	5,425	1,098
当期末処理損失	3,475,146	3,514,636	39,490
土地再評価差額金	2,509,976	2,509,976	
その他有価証券評価差額金	13,036	11,114	1,921
自己株式	280	175	104
資本合計	3,890,717	3,850,507	40,209
負債資本合計	6,938,519	6,965,969	27,450

損 益 計 算 書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	第 1 0 4 期	第 1 0 3 期	対前年同期
		自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日	自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日	増 減
売 上 高		3,079,648	3,162,421	82,772
売 上 原 価		2,465,085	2,570,417	105,331
売 上 総 利 益		614,563	592,004	22,559
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		563,213	570,280	7,067
営 業 利 益		51,350	21,723	29,626
営 業 外 収 益		19,278	20,671	1,392
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		3,156	2,823	333
そ の 他 の 営 業 外 収 益		16,121	17,847	1,725
営 業 外 費 用		25,489	38,985	13,496
支 払 利 息		13,652	16,913	3,260
手 形 売 却 損		6,479	10,516	4,036
そ の 他 の 営 業 外 費 用		5,357	11,555	6,198
経 常 利 益		45,138	3,408	41,729
特 別 利 益		2,438	50,771	48,332
投 資 有 価 証 券 売 却 益			50,771	50,771
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		164		164
保 証 債 務 戻 入 額		2,273		2,273
特 別 損 失		5,404	26,697	21,293
投 資 有 価 証 券 評 価 損			1,975	1,975
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額			21,000	21,000
事 業 整 理 損		151		151
固 定 資 産 除 却 損 他		5,253	3,722	1,530
税 引 前 当 期 純 利 益		42,172	27,482	14,689
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,780	3,780	
当 期 純 利 益		38,392	23,702	14,689
前 期 繰 越 損 失		3,513,538	3,538,339	24,800
当 期 未 処 理 損 失		3,475,146	3,514,636	39,490

損 失 処 理 案

(単位：千円...千円未満切捨て)

科目	期別	第 1 0 4 期	第 1 0 3 期
		自 平成16年 4 月 1日 至 平成17年 3 月31日	自 平成15年 4 月 1日 至 平成16年 3 月31日
当期末処理損失		3,475,146	3,514,636
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		891	1,098
計		3,474,254	3,513,538
これを次のとおり処理いたします			
次期繰越損失		3,474,254	3,513,538

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
 - 先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
 - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 長期前払費用
 - 均等償却
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。なお、当期は支給が見込まれないため、計上しておりません。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（1,439,910 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

（追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、当期製造費用と販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、売上原価が 7,764 千円、販売費及び一般管理費が 3,865 千円増加し、売上総利益が 7,764 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 11,630 千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第104期 (平成17年3月31日現在)	第103期 (平成16年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの		
受取手形	37,823 千円	25,923 千円
売掛金	652,848 千円	642,865 千円
長期貸付金	61,910 千円	69,950 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,403,904 千円	3,642,866 千円
3. 受取手形割引高	220,731 千円	223,497 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	66,955 千円	67,526 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	16,900 千円	21,882 千円
6. 会社が発行する株式		
普通株式	326,600 千株	326,600 千株
発行済株式総数	81,660 千株	81,660 千株
7. 関係会社株式	14,265 千円	14,265 千円
8. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	324,281 千円	419,293 千円
短期借入金	121,512 千円	115,512 千円
計	445,793 千円	534,805 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物	152,575 千円	162,568 千円
構築物	9,027 千円	9,541 千円
機械装置	101,642 千円	103,923 千円
土地	4,258,411 千円	4,258,411 千円
計	4,521,656 千円	4,534,445 千円
(3) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金金の担保に供しております。	22,500 千円	30,500 千円
9. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,258,411 千円
	なお、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,097,877千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,822,983千円下回っております。
10. 資本の欠損	3,471,098 千円	3,509,386 千円
11. 自己株式の保有数		
普通株式	7 千株	4 千株
12. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額	13,036 千円	11,114 千円

(損益計算書関係)

	第104期		第103期	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
1. 関係会社取引高				
売上高	1,095,605 千円		1,026,105 千円	
賃貸料及び手数料	6,912 千円		6,912 千円	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第104期			第103期		
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		未 取 高 相 当 額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		未 取 高 相 当 額
機械装置	84,900	69,623	15,276	97,600	72,435	25,164
その他	39,267	30,693	8,573	52,914	36,438	16,476
合計	124,167	100,317	23,849	150,514	108,873	41,640

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第104期	第103期
1年以内	16,385 千円	22,423 千円
1年超	10,948 千円	25,073 千円
合計	27,333 千円	47,497 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第104期	第103期
支払リース料	24,914 千円	35,740 千円
減価償却費相当額	20,573 千円	30,442 千円
支払利息相当額	1,968 千円	3,250 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	第104期	第103期
1年以内	1,074 千円	1,074 千円
1年超	2,685 千円	3,759 千円
合計	3,759 千円	4,833 千円

(有価証券関係)

第104期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

第103期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第104期 (平成17年3月31日現在)	第103期 (平成16年3月31日現在)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
商品評価損	5,900 千円	5,900 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,640 千円	114,275 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	10,344 千円	千円
その他の	2,080 千円	10,181 千円
繰延税金資産小計	127,965 千円	130,357 千円
評価性引当額	127,965 千円	130,357 千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	332,130 千円	331,397 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	126,459 千円	94,321 千円
投資有価証券評価損否認額	25,976 千円	25,976 千円
減価償却超過額	98,458 千円	126,980 千円
繰越欠損金	607,323 千円	633,542 千円
その他の	588 千円	787 千円
繰延税金資産小計	1,190,936 千円	1,213,006 千円
評価性引当額	1,188,603 千円	1,209,280 千円
繰延税金資産合計	2,332 千円	3,725 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	2,332 千円	3,725 千円
その他有価証券評価差額金	8,850 千円	7,963 千円
繰延税金負債合計	11,183 千円	11,688 千円
繰延税金資産(負債)の純額	8,850 千円	7,963 千円